

ごあいさつ

奈良県知事
荒井正吾



奈良県では、職場での働き方を良くし、働きやすい職場環境にして、人材育成に努めることで奈良県経済が活性化すると信じて、働き方改革に取り組んでいます。しかし、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化することで、「働き方」にも劇的な変化が起っています。各企業がこの難局を乗り越えるためには、新しい生活様式への対応や場所・時間に制約されない多様で柔軟な働き方に取り組んでいくことが重要です。

県では、全国の中小企業や現場のある業種が創意工夫を凝らした取り組みなどを調査した上で、専門家の意見と合わせ、好事例としてまとめました。

皆様方には、様々な創意工夫を凝らした全国の中小企業の取り組みを参考にして、感染防止と雇用維持により一層取り組んでいただきますようお願いいたします。

今後も、働きやすい企業に良い人材が集まると信じ、「奈良県版働き方改革」を実行してまいります。

ごあいさつ

株式会社東京商工リサーチ
代表取締役社長
河原光雄



私事で大変恐縮ではございますが奈良県生まれ、奈良県育ち、奈良県在籍です。大学、就職はご多分に漏れず大阪であり東京商工リサーチ関西支社を皮切りに平成8年から広島、福岡、東京と転勤。単身赴任生活もすでに四半世紀を迎えようとしています。

東京から最も時間距離のある観光地が奈良だと聞き、そうだなと思いながらも毎週の帰省の度に「大和は国のまほろば」、故郷の素晴らしさを実感しております。

新型コロナウイルスは全世界に大きなダメージを与えました。同時に私たちの行動と価値観にも大きな変化をもたらしました。企業にも新たな働き方に向けた取り組みを課し、業態転換を推し進めるきっかけとなったようです。あるアンケートでは4人に3人が「良い変化」とも捉えています。

奈良県の企業に於いてもコロナ禍への対応として2年以内に事業再構築を実施及び検討する企業は51.6%と半数を超え（全国比率は46.8%）、新規事業、関連事業、他社協業、M&Aなど新しい働き方を積極的に進めている県内企業は少なくありません。

新しい働き方は、従業員の満足度やモチベーションの向上による定着率の高まり、効率的な働き方による費用削減や生産性の向上など、数々のメリットが得られ、取組を拡大していく企業も数多く聞かれます。中小企業を支援する制度も充実しており、歩みを止めることなく、変化に柔軟に対応し乗り越えていく企業が一社でも増えることを切に願っております。